

米中技術覇権争いの日本への影響について カーネギー国際平和財団研究員に聴く

2020年8月6日

講師：ジョン・ベイツマン

カーネギー国際平和財団 サイバー政策イニシアティブ研究員

経済広報センターは8月6日、米カーネギー国際平和財団のサイバー政策イニシアティブ研究員で米国統合参謀本部議長の特別顧問などを歴任してきたジョン・ベイツマン氏を招き、「米中ハイテク覇権争いの行方と日本企業への影響」と題するオンライン会合を開催した。会員企業の幹部約70名が参加し、双日総合研究所の吉崎達彦チーフエコノミストがコメンテーターを務めた。

ベイツマン氏は、米中の技術デカップリングについて、米国政府が一貫性を持った戦略を遂行していないと指摘。その背景として、トランプ政権内にハイテクをめぐる対中政策について異なる考えを持つ陣営間の競争や対立がみられ混乱していることなどを挙げた。

今後の見通しについては、11月の大統領選が重要な意味を持つとしつつも、この問題への対応には、米国、中国、さらには関係各国の政府のみならず、それぞれの企業が複雑に絡んでいるため、将来的には、この問題が政府の手を離れ独り歩きする可能性もあると説明した。

そうしたなかで、技術分野における米国との同盟関係に、どの国がどのような意図を持って参画し連携していくかが今後の注目点となると指摘。これまでのような連合体や影響圏ができるというよりは、それぞれの国が異なる目的をもってさまざまなかたちで参加してくる形態になるだろうと述べた。

日本については、米国が、イノベーションの共同推進といった「攻め」と、輸出管理や投資審査、人的交流での協調といった「守り」の両面から連携を求めてくる可能性を指摘した。

こうした説明を受けて吉崎氏は、米中対立が激化している今こそ、日本はデジタル革新（DX）を推進し、技術分野でグローバルに名誉ある地位を占めていく必要があるとコメントした。

以上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話 : 03-6741-0031

<http://www.kkc.or.jp/>

<http://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。